



NEWSLETTER

保育・子育て総合研究機構だより

2007.3.1発行 NO.2

社団法人全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会

巻頭言 保育カリキュラムと保育評価の方法を探る

「研究機構」から鯨岡先生、榎沢先生を中心とするチームにお願いした「新しい保育所保育指針作成への提言」(中間報告)が1月の下旬にでき上がりました。「保育通信」3月号とともに送られたと思いますが、いかがでしたでしょうか? 1月末に開かれた第32回保育総合研修会では、鯨岡先生がこの中間報告の第1部に沿ったお話をしてくださり、参加者からは「とても良かった」との声が多く聞かれました。

ちょうど、1月25日に厚労省の保育所保育指針改定に関する検討会(第3回)で関係団体からの意見聴取が行われましたので、常任理事会の決定により、この中間報告に沿ったものを全私保連の意見として私が述べました。与えられた時間は20分でしたので、そこで述べたのは、ほとんど「序 提言(中間報告)の要点」の範囲でした。ただ、委員の先生方には「新しい保育所保育指針作成への提言」(中間報告)全文を資料としてお渡ししましたので、心ある先生にはお目通しをいただけたものと思います。

他団体の意見はそれぞれに特徴があり、全私保連が出したものは、細かな論点にはいっさい触れず、保育の基本に絞って提言した点、異色のものだったと思います。

なお、今回の提言は「中間報告」となっていますが、これに対する会員や組織からのご意見をいただいて、修正したり追加したりしたうえで「最終報告」とすることになっています。「中間報告」に対するご意見の期限は5月末日としていますので、どうぞお寄せくださいようお待ちしております。

また、前号でもご紹介しましたように、5月19日(土)~20日(日)に十文字学園女子大学(埼玉県新座市)で開かれる日本保育学会では、この研究チームのメンバーによる自主シンポジウムも準備されており、現場の園長による実践事例を加えた提言が行われる予定ですので、関心のある方はぜひご参加ください。

ところで、現場で保育を展開していくには、どんな保育目標を立て、どんなカリキュラムを組み、実際に展開された保育をどう評価し、カリキュラムに戻していくか、といったことが問題になってきます。「提言」(中間報告)の第2部でも概論的には示されていますが、もう少し具体的なところに掘り下げていく必要があるだろうというのが、2月の研究企画委員会で集約された意見です。

「保育通信」3月号の付録でご案内していますように、5月18日(金)に、ドーリーン・ロンダーさんをお招きして、「保育の質を高めるために…ニュージーランドの評価方法を体験で学ぶ」という公開セミナーを東京で開きます。

ニュージーランドの保育については、保育カリキュラムの指針となる「テ・ファアリキ」が多くの研究者によって紹介されていますが、その評価基準となる「ケイ・ツア・オ・テ・パエ」は、保育場面の「ストーリー記述」に基づいて保育を評価するとのことで、鯨岡先生らが強調されている「エピソード記述」とも通じるものがあります。

そこで、研究企画委員会としては、この公開講座をきっかけに「テ・ファアリキ」を学び直し、それとその評価の手法とを手がかりにして、私たちの保育カリキュラムと保育評価の方法を生み出していく方向で一つの研究が組み立てられないだろうか、というところに辿り着いたところです。

何かむずかしげな印象をもたれるかと思いますが、今、保育園がほんとうの意味での保育の質を確立するためには何が最も必要で有効なのかという課題意識が根底にあります。

前号でアピールした「会員参加型」という方向性も決して放棄したわけではありません。ぜひ、積極的なご参加を期待しております。

(遠山洋一●保育・子育て総合研究機構研究企画委員会委員長)

【保育・子育て研究機構委託調査報告】 子育て不安や出産意欲の把握と 保育園の相談機能の充実に関する調査 分析結果報告

1 調査の目的

昨年度、保育・子育て研究機構から委託を受けて、学識経験者からなる研究会を組織し、「子育て不安や出産意欲の把握と保育園の相談機能の充実に関する調査」を実施しました。昨今、保護者の育児不安が社会問題になっています。この調査では、どのような人で育児不安が高いのか、育児不安が高いと次子のお産意欲が減退するのか、保育園からの相談サポートは保護者の育児不安を軽減することができるのか、という点を中心に調べました。

調査方法は、首都圏にある38の私立・公立保育園と私立幼稚園に通う保護者、保育者、園長に対するアンケート調査です。調査は、平成17（2005）年7～8月に実施しました。今回は、このうち保護者調査（保護者3,345世帯回答）から得られた知見を紹介します。

2 調査結果

◆高い母親の育児不安

保護者の育児の現状を分析した結果、子育ての大半を母親が担っていることが確認されました。育児の心理的・身体的な負荷は、母親に多くかかっています。ただし、父親の子育て参加が少ない背景には、父親たちの長時間労働の問題もあります。

母親の育児の負担は、高い育児不安につながります。育児不安は、育児をする者が、イライラ感や育児からの圧迫感等をひどく感じるようになる症状です。これは疲労やストレスの一種でもあり、育児の負担が大きいほど育児不安は高くなります。本調査に、「子どものことがわずらわしくてイライラする」、「子どものことで、どうしたらよいかわからなくなることがある」と回答した母親は、それぞれ2人に1人にのぼりました。父親の協力を得られずに、1人で育児をしている母親は、とくに育児不安が高くなっていました。

◆育児不安が少子化の要因に

わが国では深刻な少子化が進んでいます。かねてから、データの裏づけはないものの、育児不安が少子化の要因の1つであるといわれてきました。今回の調査

でははじめて、この点を裏づける結果が得られました。

育児不安が高い母親は、追加出産意欲が減退します。子ども数が1人の母親について見ると、育児不安の程度が高い者から低い者まで4グループに分けた場合、最も育児不安が低いグループに属する者は0.76人追加で出産する意欲があるのに対して、もっとも育児不安が高いグループに属する者は0.52人で、0.24人分少なくなっています。子ども数が2人の母親でも、それぞれ0.35人、0.24人で、0.11人分少なくなっています。

当たり前ですが、出産意欲は、出産行動を決める最大の要因です。昨年の合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生むと見られる子ども数）は1.25と低い水準ですので、育児不安が高いことが出産意欲を減退させる影響は決して小さなものではありません。

◆保育者による相談サポートの必要性

保育園において相談サポートを充実させることによって、保育園児の母親の育児不安を軽減することは可能です。保育者が保護者とよくコミュニケーションをとり、家庭や子どもの状況を理解しているほど、育児不安は低くなります。保育者による相談サポートの高低で4グループに分けたとき、最も相談サポートが低いグループの母親の育児不安を100とした場合、最も相談サポートが高いグループの母親の水準は約80で、20%程度育児不安が低くなっています。

効果的に相談サポートを行うには、育児で悩む親を早期に発見し、集中的にサポートすることが大切です。そのためには、回り道のようなのですが、保育者が普段から保護者とコミュニケーションを十分にとり、サポートが必要な保護者を把握することが求められます。

3 調査結果を受けて

調査結果をふまえると、保育園における相談サポートの充実が、母親の育児不安の軽減につながります。現状では、保護者の不安や悩みに必ずしも十分応えるような支援やサービスの提供がなされているとはいえません。保護者の悩みや不安に応える相談体制や支援を充実させていくことが、今、保育園に求められてい

ることです。

保育園の相談サポートを充実させることは、母親の育児不安を軽減して、育児不安からもたらされる追加出産意欲の減退を防ぐため、ひいてはわが国の出生率

の向上に寄与すると期待されます。保育園の相談サポートは、一保育園の範囲を超えた少子化対策としての意義も併せもっているのです。

(松田茂樹●第一生命経済研究所副主任研究員)

研究参加
の
呼びかけ

「時代への挑戦」として、 保育園が子育てに共同性を取り戻していこう

■これまでの提言や提案、報告等は、一方通行ではなかったか？

「ニューズレター」第1号の編集後記で、片山さんが、保育実践について客観性や普遍性に還元することがむずかしいと、私たちの悩みを書きました。

ところで、これまでに全私保連では、“これからの時代の保育園のありかた”について、提言を幾たびか出してきました。また、子育てルネッサンス運動を現在展開中ですが、提言や運動理念が、国民運動とまではならなくても、少なくとも会員みなさんにはどう届き、どう意識化（異論も含めて）されたのか、されなかったのか？ 実践としてくぐらせようとしたときに、どんなことが参考になり、また課題になったのか、それによってどんなことが確かめられ、手応えはどうだったのかなどの検証までは、なかなかできずにきたように思います。また中には、「そんな提言、出てましたっけ?!」と、一過性で何年か経つと忘れられてしまうこともあったように思います。

これに対して、提言などを出しっぱなしで終わらせずに、研修とセットにして、理念の共有や、それをいかした実践の交流を進め、広げていくという方法も、いくつか試みとしてなされてきましたが、これらの評価はどうだったのでしょうか。

■全私保連と会員の新しい関係づくり

さて、保育・子育て総合研究機構の今後ですが、これまでの関係を越えた新しい試みを意識できたら良いと思うのです。

これは私見ですが、新しさへの突破口は、例えば研究機構と、会員園であるみなさんの保育実践が、共同で研究するという関係でつながれないかということです。課題をお互いに出し合い、共有し合い、実践をくぐらせて、確かめ合い、あるいは練り直し合って、より質の高い保育に仕あげていく。その双方向の関係を、共同研究の作業というプロセスで磨いていくことが新

しい関係としてできないかということです。

一部の研究者や委員会、実践者が述べたことに終わらせず、できるだけ多くの実践事例をくぐらせて、確かめてみる。いろんなタイプや多様な可能性で参加・参画して考えてみる、試してみる。成功事例だけでなく、失敗の経験もお互い開示していき、一緒に考え合い、深め合いながら、共有できるものを少しずつでもみんなのものにしていけたら、そこに普遍性の種のようなものが芽ばえてくるのではないのでしょうか。

“言うは易く、行は難し”ですが、7000の会員園が、実践をくぐらせてみることに価値があり、共有できる保育がそこから創造できたら、これは日本の子育てにとっても、すごい財産になるはずですよ。

■時代が置き忘れてきたもの

昨年12月16日、NHK教育テレビの「ETV特集」で、俳優の菅原文太さんが長靴をはいた旅人となり、『人と鯨がたどった道』と題した番組がありました。ご覧になった方もいらっしゃると思います。

漁獲高を競って処理しきれないほど乱獲した商業捕鯨と、一頭を血や骨まで無駄なく利用した経済発展以前の捕鯨との対比をインタビューで紹介し、「進化しすぎた人間の脳は過去に戻れないか」と、京都大学霊長類研究所の教授に問う場面がありました。

残念ながら進化は元に戻れないけれど、昔が良かったと、古きよき時代に懐古するネガティブな考えではなく、“時代が置き忘れた大切なもの”をポジティブにとり戻すことを、今こそしなくてはならない、という結びでした。

■生命の戦略

ところで、生命は、命を次の世代に引き継ぐために、戦略として多様化を進めてきました。より高等なものへと昇りつめていくのではなく、多様性を用意して、あらゆる可能性に備えるのです。

例えば、今心配の鳥インフルエンザなどでAグルー

プが減びたとしても、Bグループが命をつなぐ。そのようにして、種を存続させる戦略です。

それ故に、「あなたとは違う私」という固有の存在に意味があり、それぞれの命が固有の主体として育つことに意義があるのです。その中で人間は、魚や昆虫のように数を生んでそこに可能性を残すのではなく、母親の胎内で守り育て、少なく生んだ命を手元で大切に育て、体力よりも“群れ”ることによって、種を守る選択をしてきました。しかし、都市化・近代化は他人に頼らなくてもやっていける(?) 利便社会をづくりだしてしまっただけです。

でも、元来人間は孤立しては生きていけない存在です。そこで都市化・核家族化社会の中に、新しい群れや共同の関係をづくりだしていかないと、人間がもたない、日本人が減んでしまいかねない、とまで書いてら、いい過ぎでしょうか。

■私の課題意識

「共同性」のことを実践研究の課題としてとりあげましたが、子育てという文化にも、共同性を取り戻さなければならないのが今の時代だと思えます。

保育園にも市場競争のしくみを導入しようとする動きがありますが、保育サービスを対価で売るという発想をしてしまうと、親はサービスの購入者になってしまい、購入した分、子育ては提供者に委ねられ、親は購入した権利を保育園に主張するという関係になってしまいます。子どもが生まれてせっかく親になれたのに、子育てが専門家任せになり、親として成長するチャンスが奪われてしまうとしたらどうでしょうか。

こうしたときに、保育園が「時代への挑戦」として、子育てに共同性を取り戻していく手立てを提供できないかということです。専門家が引きとってしまう子育てではなく、親との共同性や地域の多様な人々との共同性の関係につなげていくということです。また、保育者と子どもの向かい合い方を、子育ての生活モデルとして、実際のやりとりを見てもらい、聞いてもらい、知ってもらい、真似て育つという体験学習が、核家族で子育て文化の伝承が途絶えた今、有効だと思うのです。

■「コウちゃん、お帰り」

昨年9月に入園してきた自閉症のコウちゃん(4歳児)は、門の外にいるガチョウが大好きで、裸足で玄関を飛び出そうとしたとき、たまたま居合わせた私が

「外は車が…」といいかけたことを察してくれたのか、玄関の大きなガラス戸を開けてすぐ戻ってきました。

そこで私は、「コウちゃん、お帰り」ととっさに一言。それが面白かったらしくて、わざと外に出る振りをしては、「コウちゃん、お帰り」の言葉を期待し…、私はそれに応えて30回も繰り返したのでしょうか。

やがて、「おやつだよ」という保育者のお迎えで、この遊びは終わってしまいました。2人にとっては、幸せな時間が刻まれていたように思います。

お迎えの時間に、このやりとりを、さっそくお母さんに報告したのですが、私たちが気づいたこと、学ばせてもらったことを、お母さんやお父さん、お家の人に語り、一緒に喜び、涙することで、親は育ち直しをしているように思います。

失敗もあるけれど、こういう関係をモデルとして見てもらいながら、語り合いながら、園と家庭で子育ての共同関係をづくりだしていくことが、保育の質が求められる今だからこそ、必要だと思うのです。

(鈴木眞廣●千葉・和光保育園園長)

編集後記

◎ “研究機構”の機能の変容

ニューズレターが創刊されて間もなく、“研究機構”の要請にお応えいただいて「新しい保育指針を考える会」から「中間報告」が提出されました。

座長の鯨岡先生の「主体」「両義性」などの概念は確かに難解ですが、全私保連がこれから保育論を展開する機軸になる用語であることにまちがいはないと思います。従来の発達論は、子どもを個体としてとらえた、質と量の増大に関する学問でしたが、保育所保育指針の改定を前に、子どもは親や保育者、子ども集団と関係し合う、その中で発達をとらえるという考え方が流布しはじめました。

そんな折り、今回の第2号では、鈴木委員から研究参加の呼びかけがあり、「提言」・「提案」など会員に与える従来型のスタンスを改めて、「共同性」「分かち合い」といった会員相互の関係性を高めることが研究の新しい方向性だと打ち出されています。子どもの発達を関係性からとらえるのと同様に、研究という営みもまた、会員相互の関係性の質を問うものに変容しようとしています。

まさに今、保育研究の方向性や“研究機構”の役割に目が離せない状況が到来した、そんな思いでいっぱいです。

(片山喜章●神戸市・なかはら保育園園長)

◆問合せ

社団法人全国私立保育園連盟
保育・子育て総合研究機構研究企画委員会
〒111-0051 東京都台東区蔵前4-11-10
TEL 03-3865-3880 / FAX 03-3865-3879
URL <http://www.zenshihoren.or.jp>
E-mail ans@zenshihoren.or.jp